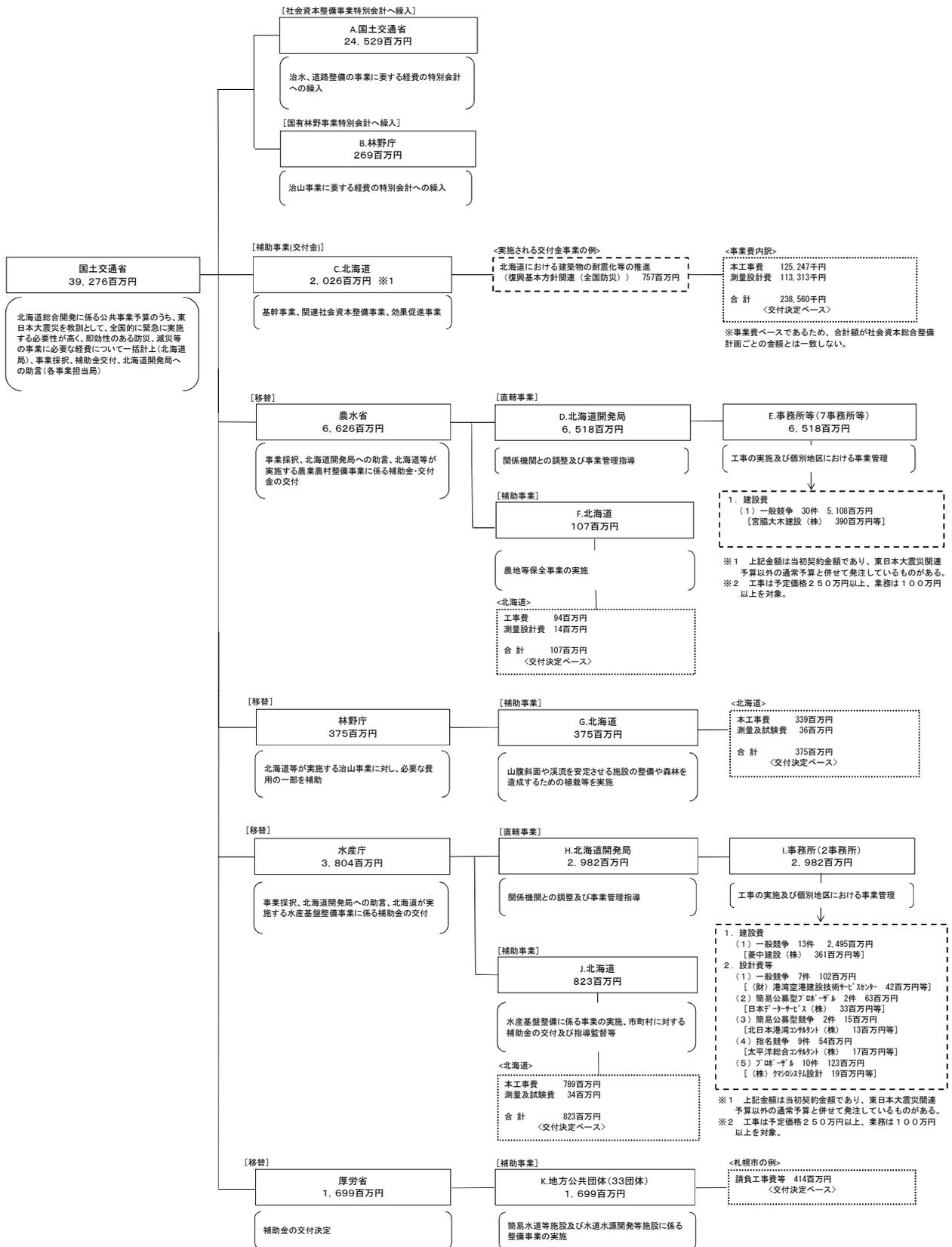


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発事業（東日本大震災関連）		担当部局	国土交通省北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26～(H23～)		担当課室	予算課		予算課長 沖部 望		
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法（昭和25年法律第126号）のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」（平成20年7月4日閣議決定）				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るとともに、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く即効性のある防災、減災等に資する事業を実施することで、北海道総合開発計画の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるために、必要な事業を実施する。当該予算は、国土交通省所管に一括計上され特別会計への繰入等所要の手続きを行い、各事業担当部局及び各事業所管省庁において執行されている。 具体的な事業としては、水道（1/3等）、農業農村整備（50/100等）、水産基盤整備（7/10等）等である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	0	21,145	1,450		
		繰越し等	—	30,086	-710	0		
		計	—	-20,344	18,956	809		
	執行額	—	9,742	39,391	2,259			
	執行率(%)	—	—	97.3%	99.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に成果目標を設定		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に活動指標を設定		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					()	()	()	()
単位当たりコスト	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	別紙のとおり							
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>各事業担当部局及び各事業所管省庁は、個別の事業の実施に当たり、直轄事業については事業の効率的・効果的な実施に努めるため北海道開発局へ予算の執行状況等について確認を行い、補助事業については補助金申請時に用途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績を把握している。</p> <p>当該事業については、各事業担当部局のほか、各事業所管省庁との連絡調整を緊密にし、効果的な事業・施策展開を図るとともに、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう北海道を始めとする自治体との連携を更に深めていく。発注に当たってはコストの縮減等に引き続き取り組む。</p> <p>なお、当該予算は、平成24年11月27日に開催された復興推進会議(第4回)において決定された「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」において、巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための公共事業であって、大規模地震の対策地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了するもの(具体的には、河川の津波遡上対策、海岸堤防・防波堤の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化、高台道路への避難階段の付加)に限定され、事業執行の一部を見合わせたところである。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	410

※平成24年度実績を記入



※1 計上された金額は、当初配分ベースの金額である

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をいつ行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A.国土交通省			E.事務所等(岩見沢農業事務所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,297	工事費	用水路等の施工に係る請負工事費	2,058
繰入経費	東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,131			
繰入経費	北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,315			
繰入経費	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	7,786			
計		24,529	計		2,058
B.林野庁			F.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	東日本大震災復旧・復興北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	231	補助金	地すべり対策事業費補助	107
繰入経費	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	38			
計		269	計		107
C.北海道			G.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	北海道における建築物の耐震化等の推進(復興基本方針関連(全国防災))	757	補助金	治山事業費補助	375
交付金事業費	北の大地を支える下水道防災事業計画(復興基本方針関連(全国防災))	521			
交付金事業費	北海道における太平洋沿岸の浸水対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	286			
交付金事業費	北海道における河川津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	171			
交付金事業費	災害に強い道路ネットワークの整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	117			
交付金事業費	北海道における津波避難に対する土砂災害対策の推進(全国防災)	104			
交付金事業費	北海道における住宅等の耐震性・安全性の確保(復興基本方針関連(全国防災))	70			
計		2,026	計		375
D.北海道開発局			H.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
かんがい排水事業費	農業用排水施設等の整備	3,432	特定漁港漁場整備費	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	2,982
農用地再編整備事業費	農業用排水施設等の整備	2,909			
総合農地防災事業費	農業用排水施設等の整備	177			
計		6,518	計		2,982

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.事務所(根室港湾事務所)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	1,491			
測量設計費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	287			
用地費及補償費	事業の施工に必要な土地等の取得に要する経費や損失を受けるものに対する補償に要する経費	2			
計		1,780	計		
J.北海道					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水産基盤整備事業費補助	823			
計		823	計		
K.地方公共団体(札幌市)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	ライフライン機能強化等事業	414			
計		414	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. 国土交通省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	道路局	道路整備事業に要する経費の特別会計への繰入	20,917	—	—
2	水管理・国土保全局	治水事業に要する経費の特別会計への繰入	3,612	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 林野庁

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林野庁	治山事業に要する経費の特別会計への繰入	269	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道における建築物の耐震化等の推進(復興基本方針関連(全国防災)) 北の大地を支える下水道防災事業計画(復興基本方針関連(全国防災))等	2,026	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 事務所等(7事務所等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩見沢農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	2,058	—	—
2	富良野地域農業開発事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	1,700	—	—
3	函館農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	1,374	—	—
4	札幌南農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	600	—	—
5	鹿追地域農業開発事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	420	—	—
6	深川農業開発事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	189	—	—
7	旭川農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	177	—	—
8					
9					
10					

F. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農地等保全事業の実施	107	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	山腹斜面や溪流を安定させる施設の整備や森林を造成するための植栽等を実施	375	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. 事務所(2事務所)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,780	—	—
2	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,202	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	水産基盤整備に係る事業の実施、市町村に対する補助金の交付及び指導監督等	823	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 地方公共団体(33団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	ライフライン機能強化等事業	414	—	—
2	北見市	ライフライン機能強化等事業	294	—	—
3	釧路市	ライフライン機能強化等事業	229	—	—
4	岩見沢市	ライフライン機能強化等事業	142	—	—
5	苫小牧市	ライフライン機能強化等事業	80	—	—
6	稚内市	ライフライン機能強化等事業	72	—	—
7	小樽市	ライフライン機能強化等事業	58	—	—
8	月新水道企業団	ライフライン機能強化等事業	37	—	—
9	帯広市	ライフライン機能強化等事業	33	—	—
10	当別町	ライフライン機能強化等事業	26	—	—

平成25・26年度予算内訳

費目	(H25 当初予算額)	(H26 要求額)
24 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
43 港湾整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-306-00 防災対策推進港湾整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	714 百万円	- 百万円
20 北海道開発事業費		
46 水産基盤整備に必要な経費		
46052-204-00 防災対策推進特定漁港漁場整備費	641 百万円	- 百万円
47 社会資本総合整備事業に必要な経費		
47052-825-00 防災対策推進社会資本整備総合交付金	95 百万円	- 百万円